

高齢者施設施設長
介護保険サービス事業所管理者 殿

沖縄県子ども生活福祉部
高齢者福祉介護課長
(公印省略)

緊急事態宣言の発出及び沖縄県緊急事態措置に伴う対応について

4月7日に発令された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく政府の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言について、4月16日に緊急事態措置を実施すべき区域を全都道府県とすることが決定されました。

沖縄県では、感染拡大防止に全力で取り組むため、4月20日に県全域を対象に「沖縄県緊急事態宣言」が発出されたところです。

政府対策本部の対処方針で示された重要事項を基に、「特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県実施方針」(4月22日)のとおり緊急事態措置を行うこととなりました。

貴施設におかれましては、利用者及び職員の健康管理、感染拡大防止対策の徹底等に引き続き取り組むとともに、実施方針の趣旨をご理解いただき、下記のとおり対応いただきますようお願いいたします。

記

<実施方針 該当箇所6ページ>

1 サービスの継続について

介護サービスは、利用者の方々やその家族の生活を維持するうえで欠かせないものであることから、引き続き、感染防止対策に留意のうえ、必要なサービスを継続的に提供されるようお願いいたします。

なお、クラスター発生による感染リスク軽減の観点から、通所・短期入所サービスの利用者のうち、家庭での対応が可能な方については、当該利用者やその家族の意向を十分に確認のうえ、利用自粛の協力を求めてください。

2 代替サービスの提供の確保について

やむを得ず、通所・短期入所サービス事業所を自主的に休業する場合には、利用者に必要なサービスが提供されるよう、居宅介護支援事業所等と連携して、訪問系サービスの提供など代替サービスの検討を行い、適切なサービスの提供の確保をお願いいたします。

また、休業する場合には、各指定権者へ事前にお知らせくださるようお願いいたします。なお、今後、通所介護事業所等における感染者が増加した場合には、感染拡大を防止するため、休業等を要請することも考えられます。ついては、利用者やその家族、居宅介護支援事業所等と相談の上、サービスの利用調整や代替サービスの確保等について、あらかじめ検討していただくようお願いいたします。

3 感染拡大防止策の徹底について

厚生労働省の通知等を踏まえ、これまで感染対策の徹底についてお願いしてきたところですが、「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）」（令和2年4月7日厚生労働省老健局各課連名事務連絡）（Vol.808）等を参考に、改めて感染防止策の徹底をお願いします。

また、特に入所・居住系サービス施設においては、面会者からの感染を防ぐため、面会は原則、中止をお願いします。

新型コロナウイルス関連のお知らせ（県ホームページ）

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/shido/shingatakorona-virus.html>

4 事業所の事業継続等について

新型コロナウイルス感染症の事業への影響をできるだけ小さくする観点で次のような取扱い等の措置がされていますので、ご承知ください。

① 介護報酬算定の特例

「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第2報）」（令和2年2月24日厚生労働省老健局各課連名事務連絡）別紙1のとおり、実際に提供したサービスについて、相応の介護報酬の算定が可能となります。なお、自主的に休業している場合や、①通所サービスの事業所におけるサービス提供と、②当該通所サービスの事業所の職員による居宅への訪問によるサービス提供の両方を適宜組み合わせる場合においても、同様の取扱いが可能となります。

※厚生労働省がこれまで示してきた「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」について、まとめたページが以下の厚生労働省HPに掲載されていますので、ご確認ください。

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/shido/shingatakorona-virus.html>

② 独立行政法人福祉医療機構(以下「福祉医療機構」という。)における融資制度の活用

福祉医療機構において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業運営が縮小した介護事業所に対して、無利子・無担保による経営支援が受けられます。

<問合せ先>独立行政法人福祉医療機構 大阪支店（福祉審査課）

電話：06-6252-0216

③ 雇用調整助成金の活用

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由による事業活動の縮小に伴い、事業主が雇用調整のために労働者を休業させた場合には雇用調整助成金による支援の対象となります。

<問合せ先>沖縄労働局職業対策課 電話：098-868-1606

| |
|--------------------------------|
| 担当：高齢者福祉介護課 電話：098-866-2214 |
|--------------------------------|

特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県実施方針

令和2年4月22日

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下「特措法」という。)第32条に基づく緊急事態宣言を受け、政府対策本部の基本的対処方針で示された重要事項を基に、次により緊急事態措置を行う。

- I 措置を実施する期間 令和2年4月23日～令和2年5月6日
- II 措置の対象とする区域 沖縄県全域

1 特定警戒都道府県の指定に向けて

沖縄県内の新型コロナウイルス感染者は、4月上旬から患者数が急速に増加し、既に130人に及び、さらに感染経路が不明な事例も増え、専門家からは市中感染の広がりも懸念されている。また、死亡事例が3例発生し重症例も増加するなど、医療のフェーズが変わりつつあり、指定医療機関、協力医療機関以外の協力も必要な状況となっている。まさに今が感染拡大を食い止める瀬戸際にある。

政府は、4月16日、緊急事態宣言の区域を全都道府県に拡大するとともに、感染拡大防止策を重点的に進める地域として、13都道府県を「特定警戒都道府県」に指定した。

離島県である沖縄県の感染状況は、今回加えられた6道府県と同様に厳しい状況を迎えており、「特定警戒都道府県」に本県を追加するよう政府に求めるとともに、県として以下の対策を行う。

2 医療体制

(1)入院体制の強化

○県民、病院、離島を守るため、県内6カ所の感染症指定医療機関の他に、協力病院15カ所を選定し、入院病床数を確保する。また、病院選定の基本方針を定め、適切な入院医療の提供体制を整備する。(総括情報部)

- ①感染症指定医療機関:ICU,HCU利用を含む重症中心の入院
- ②協力病院:中等症及びリスク(基礎疾患、高齢者等)がある方で軽症の者
- ③宿泊療養:リスクのない軽症者で希望する者

○患者の病状に合わせた医療提供ができるように、県対策本部に医療コーディネーターチームを発足し、随時空き病床の確認を行い、保健所圏域を越えた入院調整、搬送調整を行う。その際に、各医療機関のECMO、人工呼吸器の使用状況、空き状況を日々確認し、患者の治療に合わせた入院調整を行う。(総括情

報部)

○離島(宮古、八重山)においても、上記基本方針と同様に入院施設の確保を行う。また、重症化し、高度医療が必要となった場合は、本島内の指定医療機関へ搬送する体制を確立する。(総括情報部) ★特措法第24条第8項

○医療機関における感染制御に必要なN95マスク等の物品を確保し、院内感染対策の更なる徹底を図る。(総括情報部) ★特措法第50条、第55条

○結核病床や一般病床等を管理・活用し、ピーク時の入院患者を受け入れるために必要な病床を確保する。(病院事業局) ★特措法第47条

○BCPを踏まえ、必要に応じ、医師の判断に基づき延期が可能と考えられる手術や入院の延期を検討する。(病院事業局) ★特措法第47条

(2)無症状者や軽症者への対応

○患者の増加に伴い、重症患者の入院医療に支障が生じないように、原則として入院後の無症状者や軽症者については、宿泊施設での療養等に向け、宿泊施設を確保する。併せて、宿泊療養に必要な、医師・看護師等医療従事者並びに資機材の確保を行う。(総括情報部)★特措法第48条第1項

○軽症者向け施設については2施設(那覇市、石垣市)を確保済みであり、その他の地域においても、患者数の推移を見ながら増設を検討する。(総括情報部)

(3)外来医療体制の強化

○指定医療機関の機能の維持、療養型病床の院内感染のリスク低減等に鑑み、各圏域における外来等受診状況を踏まえ、「発熱外来」又は「新型コロナウイルス疑い発熱外来」の設置等を、関係市町村及び医師会等関係団体と協力して対応する。(総括情報部、病院事業局)

○必要に応じて、特措法第48条に基づき臨時の医療施設の設置を検討する。(総括情報部、病院事業局) ★特措法第48条

○発熱外来等において、適切な感染管理を行った上で、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への外来医療を提供する。(病院事業局)★特措法第47条

○本島中南部等、感染患者が増加し、指定医療機関で医療提供に支障をきたすおそれがある地域においては、保健医療部や医師会等と連携し、協力医療機関での外来診療を促す。(病院事業局)★特措法第47条

○県立病院においては、外来での感染を防ぐため予約診療や動線の区分、休日夜間救急センターの活用等を推進する。(病院事業局) ★特措法第47条

(4)PCR検査体制の強化

○大幅な検査数の増加に備え、PCR検査に必要な機器の追加購入や、民間検

査機関への検査委託並びに保険診療による検査センターでの検査など、県内における検査能力の拡充を行う。(総括情報部) ★特措法第55条
○指定医療機関、協力病院において治療業務に専念できる体制をとるため、地域のPCRセンターで検査を受けられる体制を各圏域毎に整える。(総括情報部)
○新規検査システム(GeneExpert等)の導入を視野に入れ、検査確定時間の短縮化を図る。(総括情報部)
○医師会と連携し、ドライブスルー検査を実施する等検査体制を充実強化する。(病院事業局) ★特措法第47条

(5) 離島対策

○入院施設のない離島で患者が発生した場合は、感染症指定医療機関等への移送を検討する。移送が必要と判断された場合のために、海上保安本部や自衛隊へ移送の要請を含めた急患搬送マニュアルを策定する。(総括情報部)
○県内の37の有人離島を有する18市町村に対し、新型コロナウイルス感染症と診断された者及び感染の疑いがあり検査を受けるための通院に要する交通費及び宿泊費を支援する。(保健医療部)

(6) 医療用マスク・防護服等の確保

○国や民間団体、友好省等からの提供や寄贈、購入等により、6月までに確保を図る。特に医療用マスク(N95)、ガウンの早期確保を図る。(保健医療部) ★特措法第50条、第55条

(7) 医療人材確保(看護師、保健師、検査技師)

○感染者数の拡大に伴い、逼迫する医療現場で人材が不足している現状に鑑み、現在、休職中あるいは退職した看護師及び保健師に対して、現場復帰の呼びかけを行い、医療機関等の人材確保につなげる。(保健医療部)
○沖縄県ナースセンターを中心に、潜在看護師と医療機関等のマッチングを行い、復職につなげる。(保健医療部)

(8) 医療従事者への支援

○新型コロナウイルス感染症の患者に対する感染防御が十分でなかった等により、濃厚接触者となった医療従事者に対して、県が用意した宿泊施設での滞在を可能とする。(総括情報部)
○感染者の治療に当たる医療従事者が、自宅に戻らず宿泊施設を利用できるよう必要な支援を行う。(総括情報部)
○院内感染を防ぐため、患者や医療スタッフ等に対し、手洗い、咳エチケット等の基本的な感染対策を徹底する。また、入院患者等について、感染が疑われる

場合は、早急に個室隔離し、感染対策を実施するなど、各種感染予防策を実施する。(病院事業局)★特措法第31条第4項

○感染が疑われる妊産婦との早期の相談や妊娠中の女性医療従事者に配慮した休みやすい環境整備を行う。(病院事業局)

○感染拡大防止のため、迅速な移動が必要な医療従事者に対して、バス専用道路における通行許可を行う。(県警察)

(9) 県内感染状況の分析及び公表

○沖縄県内の感染者の情報を専門家の意見を踏まえて整理、分析し、県民に分かりやすい形で公表する。正確な情報の公表により、県民に対し、感染防止対策と感染者や関係者に対する偏見に基づく差別を行わないよう理解と協力を求める。(保健医療部)

3 学校等

(1) 公立学校

○県立学校においては、4月7日から5月6日までの間を一斉臨時休業とする。(教育庁)

○市町村教育委員会の設置する学校等(幼稚園、小学校及び中学校等)についても、原則、県立学校と同様に臨時休業を要請する。(教育庁)

○医療従事者家庭やひとり親家庭などにおける子どもの居場所確保が必要な方々の支援については、預かり保育による取り組み等を継続して実施するよう要請する。(教育庁)

○適時、文部科学省通知等を通じて学習指導やいじめ防止等の人権への配慮について必要な助言、資料提供、スクールカウンセラーによる相談業務等の支援を実施する。(教育庁)★特措法第45条第2項

<県立学校の取扱い>

| | |
|---------|---|
| 始業式・入学式 | 始業式は5月7日とする。 入学式は時間短縮や参加者の精選等感染防止の措置を講じた上で実施する。(実施方法は、各学校のホームページに掲載する。) |
| 学習指導 | 学習に著しい遅れが生じることがないように、学校の実情に応じて、ホームページに課題を掲載するとともに、電話や個別登校、家庭訪問等による課題の把握に努める。 学習支援の好事例の情報共有を図る。 例:文部科学省「子供の学び応援サイト」や総合教育センターの推奨する学習支援ソフト(クラウドサービス)の活用、 |

| | |
|--------|--|
| | 各学校の取組事例、ネット環境のない児童生徒等への個別対応など |
| 登校日 | 当面の間、見合わせることにする。 |
| 行事・部活動 | 遠足、対面式、球技大会などの大人数が集まる行事等は中止・延期を検討する。 休業期間中、部活動は実施しない。 |
| 寮及び寄宿舎 | 原則として閉寮とする。ただし、県外出身の生徒については、必要に応じて個別に対応する。 |
| 教職員 | 学校運営の継続を図るため、教職員の在宅勤務を可能とする措置を講じる。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・家庭との連携による咳エチケットや手洗いの励行、健康観察(毎日の検温と健康状態の確認)の徹底。 ・不要不急の外出を控え、自宅で過ごすよう指導を徹底。 ・休業期間中の県外渡航や県外からの来沖の生徒の2週間の自宅等の待機措置。 ・「親子電話相談」や「24時間子どもSOSダイヤル」、特別支援学校における電話や家庭訪問による教育相談の実施。 ・休業の長期化に伴う精神的ストレス等に係るメンタルヘルス対策のためのスクールカウンセラー等による教育相談体制の充実。 |

※ 特別支援学校においてやむを得ない居場所の確保として児童生徒を受け入れる場合には、ガイドラインに基づき感染防止を徹底する。

(2) 県内大学

- 県立大学をはじめ、県内 大学については、5月6日まで臨時休業を要請する。なお、臨床実習等授業内容によりやむを得ず休業できない場合は、万全の感染症防止対策を講ずるよう要請する。(総務部)
- 県立看護大学は、5月6日まで休業する。(保健医療部)
- 県立芸術大学は、5月10日まで休校する。(文化観光スポーツ部)
- 県立農業大学校は、5月10日まで休校する。(農林水産部)

(3) 高専、私立学校(幼小中高・専修学校・各種学校)

- 私立幼稚園・幼稚園型認定こども園に、県立学校の状況等を参考に、適切な対応を要請する。(子ども生活福祉部)
- ・医療従事者等、社会生活維持に必要なサービスに従事する保護者や、仕事を

休むことが困難な保護者等の児童への預かり保育の提供を要請する。(子ども生活福祉部)

○私立小中高に対し、県立学校の取扱いと同様に、5月6日まで臨時休業を要請する。(総務部)

○専修学校・各種学校に対し、県立学校の取扱いと同様に、5月6日まで臨時休業を要請する。なお、臨床実習等授業内容によりやむを得ず休業できない場合は、万全の感染症防止対策を講ずるよう要請する。(総務部)

4 社会福祉施設

(1) 高齢者施設、障害者施設等

○高齢者、障害者など特に支援が必要な方々の居住や支援に係るすべての関係施設について、感染防止対策を嚴重に徹底した上で、事業の継続を要請する。(子ども生活福祉部)

○通所・短期入所サービス利用者については、家庭での対応が可能な場合などは、可能な限り利用の自粛を求める。(子ども生活福祉部)

○通所・短期入所事業所において必要な場合には、代替サービスである訪問系サービスの利用を要請し、その提供が円滑に行われるよう事業者間の連携強化を要請する。(子ども生活福祉部)

○面会者からの感染を防ぐため、面会は原則、中止すべきことを要請する。(子ども生活福祉部)

○県立病院の医療スタッフが近隣の高齢者施設等に対し、感染防止対策等について指導を行う。(病院事業局)

(2) 保育所(幼保連携・保育所型認定こども園を含む)・放課後児童クラブ

○市町村には、適切な感染防止対策を講じた上で、保育等の提供を縮小して実施することを要請する。(子ども生活福祉部) ★特措法第45条第2項

○保護者の方には、医療従事者等、社会生活維持に必要なサービスに従事するなど、仕事を休むことが困難な保護者等を除き、児童の登園等の自粛を要請する。(子ども生活福祉部)

○会社・事業所には、テレワークや在宅勤務、休暇の取得しやすい環境づくり等と呼びかける。(子ども生活福祉部)

5 その他の公共的施設

(1) 社会教育施設 ★特措法第45条第2項(指定管理者への要請)

○県立社会教育施設においては、下表のとおり臨時休館等の措置を講じる。市町村の設置する社会教育施設(公民館、図書館等)については、原則、休業を

要請する。(教育庁)

| | |
|-----------|---|
| 図書館 | 4月11日から5月12日までの間を臨時休館とする。 ただし、来館を伴わない書籍の照会、複写サービス、障害者等への資料の郵送サービス等は継続する。 |
| 青少年の家 | 当面の間、指定管理者と調整の上、主催事業を中止し、利用者受入れを停止する。 |
| 埋蔵文化財センター | 4月10日から5月6日までの間を臨時休所(常設展示室・企画展示室・体験学習室の利用不可)とする。 ただし、通常業務(発掘調査準備・資料整理・教育普及・記録関係業務)及び来所を伴わない一部のサービス(写真の利用手続等)は継続する。 |

○県内の環境教育の拠点として、県の委託事業で沖縄こどもの国園内に設置している「地域環境センター」の窓口を当面の間(5月6日まで)閉鎖。(環境部)

○平和創造の森公園における遊具の使用及び貸出を禁止。(環境部)

○博物館・美術館(4/9～5/7)の休館。(文化観光スポーツ部)

(2) 県営公園等 ※特措法第45条第2項(指定管理者への要請)

○県立県民の森については、当面の間、休園する。(農林水産部)

○沖縄空手会館(4月11日～5月6日)を休館する。(文化観光スポーツ部)

○奥武山総合運動場は、当面の間、利用制限を実施する。(文化観光スポーツ部)

○市町村営公園に対して、屋内・屋外施設、および遊具等の閉鎖を要請する。

○美ら海水族館及び周辺施設を閉館し(4月7日～)、管理区域も閉園する(4月19日～)。(土木建築部)

○首里城公園県営地区地下2階駐車場及び首里杜館(トイレ、連絡通路除く)を閉鎖する(4月11日～)。(土木建築部)

○県総合運動公園の屋内有料施設(3月末～)及び屋外遊具施設を閉鎖する(4月11日～)、屋外有料施設を一部利用制限する(4月11日～)。(土木建築部)

○奥武山公園の屋内・屋外全施設の個人利用を制限し(4月9日～)、(団体は自粛要請)、屋外遊具施設を閉鎖する(4月11日～)。(土木建築部)

○県営公園(名護中央、中城、浦添、海軍壕、平和祈念、バナナ)の屋外遊具施設を閉鎖する(4月11日～)。(土木建築部)

○沖縄県平和祈念資料館及び八重山平和祈念館を休館する。(4月10日～5月6日)(子ども生活福祉部)

(3) その他 ※特措法第45条第2項(指定管理者への要請)

- 沖縄コンベンションセンター(4月20日～5月6日)、万国津梁館(4月20日～5月6日)を休館する。(文化観光スポーツ部)
- 沖縄県総合福祉センターの一部業務(貸館業務)を停止する。(4月14日～5月6日)
- 沖縄県男女共同参画センター(ているる)の一部業務(貸館業務、図書情報室業務)を停止する。(4月13日～5月6日)
- 運転免許センター等の一部業務を休止する。4月20日(月)より、運転免許センター、中部分校、北部分校、宮古分校、八重山分校で一部業務を中止する。(県警察)
- 行政サービスの提供基盤(防災行政無線、庁内LAN、テレワーク環境等)を維持する。(企画部)
- 宮古、新石垣空港でサーモグラフィーを設置及び測定し、その他の県内離島空港においては、非接触型体温計を配布及び測定を行う。(土木建築部)
- 県管理港湾及び県管理漁港(平敷屋漁港)で非接触型体温計の配布及び測定を行う。(土木建築部・農林水産部)

6 施設の使用停止の要請等

- 特措法第24条第9項に基づき、別紙1の施設管理者等に対し、施設の利用停止若しくは催物の開催の停止を要請する。
- 要請に応じない場合は、特措法第45条第2項、第3項、第4項に基づく要請、指示及び公表を行うことを検討する。
- 別紙2に記載の社会生活を維持する上で必要な施設は、使用停止を要請しないが、適切な感染予防対策を講じるよう要請する。
- 休業中や営業時間の短縮等を行っている事業者の店舗、子どものみが在宅している住居への窃盗事件を抑止するための警戒活動を強化するとともに、取締りを徹底する。(県警察)

7 事業活動及び県民に対する支援等

○県内関係団体等からの要請や本県が抱える特殊事情等を考慮のうえ、国の「地方創生臨時交付金」なども活用しながら、雇用と事業と生活を守り抜く取組を切れ目なく着実かつ迅速に講じていく。(商工動労部)

(1)雇用と事業を守り抜く取組みとして

①中小企業等向け

- 緊急対策第1弾の取組(商工労働部)
- ・中小企業セーフティーネット資金の融資枠拡大に伴う経費として、160億円の

増額補正を行い、融資枠480億円分の確保や要件緩和等を実施する。

(保証承諾実績(令和2年4月16日時点):735件、130億2,100万円)

・金融機関への既往債務に係る条件変更等の弾力的な運用等への配慮要請する。

○予備費を充用した取組(商工労働部)

・沖縄県による雇用調整助成金の相談窓口設置及び各地域の出張相談窓口による体制の充実

・感染症拡大防止の観点による飲食店等への緊急支援金の支給

○5月補正予算以後に実施する取組を検討する。(商工労働部)

・感染症拡大防止の観点による小売業等への支援金の支給

・特措法に基づき休業を行った県内中小・小規模事業者等への休業の影響を受けたことへの協力金の支給

・売上高が減少した中小・小規模事業者等に対して資金繰りの円滑化を図るために、3年間実質無利子、据置期間5年の新たな融資制度を創設

・沖縄県による雇用調整助成金の上乗せ

・支援機関の窓口相談体制の強化による小規模事業者等への支援の円滑化を図るための臨時的な窓口対応

・その他、事態の収束後を見据えた消費や観光需要を喚起するための支援や、雇用情勢悪化の影響を受けやすい若年者や就職困難者、ひとり親世帯、中高年齢者等の雇用確保のための総合的な支援の強化

○公共事業における建設工事及び委託業務では、国に準じて、受注者からの申出があった場合、受発注者間で協議を行ったうえで、工事の一時中止、工期の延期や請負金額の変更等、適切に対応する。(土木建築部)

②農林水産業向け

○農林水産物の安定供給を担う生産者の事業継続のための支援として、特に深刻な影響を受けている花き生産者や酪農・畜産農家等に対する支援をはじめ、県産農産物の消費喚起などの対策を実施する。(農林水産部)

○農林漁業者等への資金の円滑な融通と既貸付金の償還猶予等について県内金融機関等へ要請するとともに、資金繰りが困難な農林漁業者を対象とした「農林漁業セーフティネット資金」の貸付け限度額引き上げ、実質無利子・無担保での貸付けや農業保険の保険料等の支払い期限延長等の措置を周知徹底する。(農林水産部)

○農林水産物の安定供給を担う生産者及び食品産業事業者に対し、「新型コロナウイルス感染症発生時の対応・業務継続に関する基本的ガイドライン」に基づ

く対応を周知徹底する。(農林水産部)

③文化事業者、工業向け

○県民の外出自粛や観光客の減少に伴い、利用者が大幅に落ち込んだホテル、飲食、文化施設、小売業等に対して、ウェブを活用した広告宣伝やデリバリー等の需要創出の取組を検討する。(文化観光スポーツ部)

○工業用水道料金の納期限の延期等を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に料金の支払いが困難な事業者を対象に、納期限の延期、使用の中止又は廃止、基本使用水量の減量に対応する(4月16日から実施)。(企業局)

○徴収猶予の特例制度の利用促進。地方税法の一部改正により創設される予定の「徴収猶予の特例制度」について適切に広報し、収入が減少した事業者の納税を最大1年間、無担保・延滞金なしで猶予する。(総務部)

(2)生活を守り抜く取組として

○生活福祉資金における特例貸付の実施する。3月25日から、新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、収入が減少した世帯を対象に、緊急小口資金等における特例貸付を実施している。(最大20万円の貸付のほか、据置期間・償還期限の拡大等を実施)(子ども生活福祉部)

○生活困窮者住居確保給付金の拡充。4月20日から、新型コロナウイルス感染症の発生による休業等に伴う収入減少により、離職や廃業と同程度の状況に至り、住居を失うおそれがある者も支給対象に含め、家賃相当分の給付金を支給している。(子ども生活福祉部)

○各種給付制度に関する振り込め詐欺等に対し、相談対応や広報啓発活動により抑止を図るとともに、取締りを徹底する。(県警察)

8 事業者への要請等(令和2年4月15日～5月6日)

(1)「みんなで未来を変えよう! 沖縄5分の1アクション」の普及推進

○県民に分かりやすく継続性のあるメッセージを発信する。(総括情報部)

○県民1人ひとりが、接触機会を8割減らす、すなわち、活動を5分の1にすることで、感染拡大の収束を目指す。(総括情報部)

・私たちの行動を5分の1にする。週5日通っている仕事は4日在宅にする。50分の会議を10分に。

・混雑を避けるため、各店舗の買い物客は普段の1/5にコントロールする。(買い物客も家族連れではなく、1人で済ませる努力をする。)

(2)在宅勤務(テレワーク)の一層の推進

○県内企業に対して発熱等の症状が見られる職員等への休暇取得の勧奨、テレワークや時差出勤の推進等について、各部局連携のうえ、関係団体に対して周知を図っていく。(商工労働部)

○県職員に対して、体調不良時の自宅療養、時差出勤の活用を呼びかけ組織的な感染対策を策定し周知する。(総務部)

○市町村に対し、感染拡大防止の観点から在宅勤務の要請、その他県の取組みについて情報提供する。(企画部)

(3) 3密(密閉空間、密集場所、密接場面)を作らない方法の推進

○集会やイベントへの参加を避けることや、家族以外の多人数での会食などを行わないことを県民に求める。(総括情報部) ★特措法第45条第1項

○3密を避けるため、売場やレジ前で客同士が十分な距離を置いて並ぶことができるよう工夫する、レジ等対面で接客を行う場所にビニールカーテンや透明板で仕切りを設けるといった対応を事業者へ呼びかける。

(4) その他

○食料品等の生活物資の価格の高騰及び買い占め、売り惜しみを未然に回避又は沈静化するため、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。(子ども生活福祉部)

○県内の新型コロナウイルス感染症の発生状況について、沖縄観光コンベンションビューローと情報共有を図るとともに、沖縄観光コンベンションビューローをとおして、観光客や観光関連事業者に対して情報提供を行う。また、観光関連産業の状況把握に努め、必要な対策を進める。(文化観光スポーツ部)

○在住外国人について、沖縄県国際交流・人材育成財団と連携して、生活支援等に取り組む。(文化観光スポーツ部)

○卸売市場等における感染拡大防止対策を徹底する。(農林水産部)

○食料品等の生活物資の価格の高騰及び買い占め、売り惜しみを未然に回避又は沈静化するため、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。(子ども生活福祉部)

○関係機関や外郭団体等に対し、県の感染拡大防止措置等の取組みの情報共有の徹底を図る。(農林水産部)

○軽症者の宿泊施設における廃棄物について、保管・排出方法及び、処理業者への指導等を行う。(環境部)

○医療機関、各市町村に、新型コロナウイルスの発生に関連して排出される廃棄物の取り扱い方法(「廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン」)等を通知するとともに、情報発信を行う。

- ・ホームページに掲載(3/5)
- ・県民向けに「家庭でのマスク等の捨て方」を掲載(4/7)。(環境部)
- 「手作りマスク」運動を県民向けに呼び掛ける。(総括情報部)

9 イベントの開催自粛要請

- イベントや会議等については、感染拡大のリスクを回避する観点から、原則として、中止又は延期するよう協力を要請する(令和2年4月6日～)。(商工労働部) ★特措法第45条第2項
- 特に、高齢者や基礎疾患を有するなど、感染すると重症化するリスクが高いとされる方が参加するイベント等は、開催を中止又は延期するよう協力を要請する。(商工労働部) ★特措法第45条第2項
- 参加者が特定され、この時期に実施しなければならない場合は、感染予防措置の徹底、密閉空間・密集場所・密接場面の「3つの条件」の回避などの取組(行動変容)を、より強く徹底するよう協力を求める。(商工労働部) ★特措法第45条第2項
- イベント・集会等の開催に伴う道路使用許可の申請に対して、緊急事態宣言期間中は、延期等の要請を行うとともに、開催する場合は、感染予防措置の徹底、密閉空間・密集場所・密接場面の「3つの条件」の回避などの対応を指導する。(県警察)

10 外出自粛要請

- 県民に対して、不要不急な外出は必ず控えてもらい、やむをえず戸外に出かける場合は、必ずマスクを着用し、人との距離を2メートル以上空けるよう求める。(総括情報部) ★特措法第45条第1項
- 窓が十分に空けられず、適切な喚起できない部屋や人との距離が2メートル以上確保できず場所への立ち寄りや寄りかたは避けるよう求める。(総括情報部)
- 繁華街の接待を伴う飲食店等について、全ての県民に対し外出自粛を求める。(総括情報部)
- 4月13日(月)より、那覇市松山地区・国際通り等、本島及び離島の繁華街において、外出自粛要請に伴うトラブル防止のための警戒活動を強化する。(県警察)

11 県外から県内へ及び県内から県外への渡航自粛

- 県外から県内へ及び県内から県外への渡航自粛を求める。(総括情報部)

○県外からの渡航者については、下記の通り協力を求める。(総括情報部)

- ・指定された場所(自宅など)での14日間の待機
- ・保健所等による健康観察への協力
- ・咳や発熱等の症状が現れた場合の帰国者・接触者相談センター(保健所)への相談

○那覇空港において、4月9日(木)から国内線到着ロビーにサーモグラフィを設置し、到着客の表面体温の測定やチラシ配布等により、注意喚起を行うとともに、37.5度以上の熱がある場合、体調不良の場合には、保健所へ相談するよう協力を求める取り組みを実施する。(企画部)

12 本島から離島へ及び離島間の渡航自粛

○離島における医療体制が脆弱であるため、離島住民の生命を守ること、並びに住民の移動のみならず離島への生活物資の輸送を担っている離島航路従事者の感染防止を図るため、緊急時を除き、離島への渡航自粛を強く求める。(企画部) ★特措法第45条第1項

○船舶運航事業者に対し離島航路の減便の検討をお願いする。(企画部)

13 市町村との連携

○コロナウイルス感染に関する各種情報及び沖縄県実施方針をはじめとする県の取組内容を県内市町村と共有するとともに、地域における感染対策や医療の確保等について連携して取り組むため、市町村に対し協力を求める。(総括情報部)

14 風評被害対策

○コロナウイルス感染症に対する正しい知識の周知を行い、医療関係者、患者関係者などへのいわれなき風評被害を防止するとともに、憶測やデマなどに惑わされないよう対処する。(総括情報部)

○県民にわかりやすく新型コロナウイルスについて解説するため、県立病院の感染症専門医師等が報道機関等に正しい知識を情報提供する。(病院事業局)

○食料や生活必需品の買い占め等の混乱が生じないよう、県のHP等により県民に冷静な対応を促す。(子ども生活福祉部)

15 庁内の対応等

- 各所属の概ね2分の1を在宅勤務の目標とする。(総務部)
- 職員の感染予防対策を行う。(総務部)
 - ・時差出勤の拡大、特別休暇等の活用
 - ・懇親会などの会食等への参加自粛
 - ・県外・県内離島等への出張等の見合わせ
 - ・会議等の回数や時間の縮小化、参加人数の抑制及びマスクの着用の徹底
 - ・マスク着用の徹底
 - ・登庁前後の体温測定の実施、37.5℃以上の発熱者及び体調不良者の自宅待機
 - ・職員健康管理センターへの罹患者、PCR受検者等の報告
 - ・PCR受検時点での一定要件接触者についての自宅待機の徹底
 - ・各職場における感染防止策の徹底
 - ・県庁舎出入口の制限および入庁時にサーモグラフィーカメラ等による体温測定を実施し、37.5度以上の発熱の方、せき、倦怠感など体調が悪い方や不要不急の用事で来庁された方の立入りを制限
 - ・1階来庁者対応ブースの設置および1・2階会議室を入札会場に変更し、来庁者との執務室での接触を制限
 - ・2階「行政情報センター」および14階「展望室」の閉鎖
 - ・1階県民ホールにおけるパネル展等の啓発行事の中止
- 県警察においては、県民の安心・安全の確保のために必要な機能を十全に維持することに配慮しつつ、在宅勤務の活用等を推進するとともに、職員の感染予防措置を徹底する。(県警察)

○ 関連資料（リンク先） ※ 沖縄県広報課HP

https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kohokoryu/koho/2020_new_corona_portal.html

○ お問い合わせ

新型コロナウイルス感染症についてのお問い合わせ先

1. 対応コールセンター（予防・検査・医療に関するご相談、24時間対応）
電話098-866-2129
2. 沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部
電話098-866-2014
（その他、緊急事態措置等に関するご相談）
平日:8時30分～17時、休日・祝日:9時～17時
3. 事業者への新たな支援に関すること
 - ①商工労働部産業政策課（認可外保育園除く）

電話098－866－2330

②子ども生活福祉部子育て支援課(認可外保育園)

電話098－866－2457

各都道府県介護保険担当課（室）

各市町村介護保険担当課（室）

各 介 護 保 険 関 係 団 体 御 中

←厚生労働省 認知症施策推進室、高齢者支援課、振興課、老人保健課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

社会福祉施設等における感染拡大防止の
ための留意点について（その2）

計 37 枚（本紙を除く）

Vol.808

令和2年4月7日

厚 生 労 働 省 老 健 局

認知症施策推進室・高齢者支援課・振興課・老人保健課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしくお願いいたします。】

連絡先 TEL：03-5253-1111(内線 3975、3971、3979、3948)
FAX：03-3595-4010

事務連絡
令和2年4月7日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局） 御中
中核市

厚生労働省健康局結核感染症課
厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
厚生労働省子ども家庭局母子保健課
厚生労働省社会・援護局保護課
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室
厚生労働省老健局高齢者支援課
厚生労働省老健局振興課
厚生労働省老健局老人保健課

社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）

社会福祉施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要である。

このため、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症への対応については、主に、

- ・ 「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての医療機関、社会福祉施設等の対応について」（令和2年2月28日付厚生労働省医政局ほか事務連絡）等において、感染防止対策（咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等）等
- ・ 「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について」（令和2年3月6日付厚生労働省健康局結核感染症課ほか事務連絡）において、感

染が疑われる者が発生した場合における留意事項
をお示ししてきたところである。

本日、新型コロナウイルス感染症対策本部長が新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）第 32 条第 1 項に基づき、緊急事態宣言を行い、同日付で改正された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和 2 年 3 月 28 日付新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、高齢者施設等における感染防止の徹底に関し周知徹底を行うこととされていることも踏まえ、社会福祉施設等における感染拡大防止に向けた取組について、感染者が発生した場合の留意事項も含め再度整理したので、別紙のとおりお示しする。

なお、社会福祉施設等における新型コロナウイルスへの対応等について、これまでお示しした事務連絡等を別添参考の通り整理したので、改めて参照頂き、適切に対応して頂きたい。

社会福祉施設等（入所施設・居住系サービス）における
感染防止に向けた対応について

1. 感染防止に向けた取組

感染防止に向けた取組を徹底する観点からは、日頃から以下のような感染防止に向けた取組を行うことが重要である。

(1) 施設等における取組

(感染症対策の再徹底)

- 感染の疑いについてより早期に把握できるよう、日頃から利用者の健康の状態や変化の有無等に留意すること。
- 介護保険施設においては、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催等により、感染拡大防止に向けた取組方針の再検討や各施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に基づく取組の再徹底を行うこと。
- 感染防止に向け、職員間での情報共有を密にし、感染防止に向けた取組を職員が連携し取組を進めること。
- 感染者が発生した場合に積極的疫学調査への円滑な協力が可能となるよう、症状出現後の接触者リスト、利用者のケア記録（体温、症状等がわかるもの）、直近2週間の勤務表、施設内に出入りした者等の記録を準備しておくこと。
- 入国拒否の対象地域から帰国後症状がある職員等がいる場合、施設長は、すみやかに市区町村に対して、人数、症状、対応状況等を報告するとともに、発熱等の症状により感染が疑われる職員等がいる場合は、保健所に報告して指示を求めること。また、最新情報を収集し、職員等に情報提供すること。

(面会及び施設への立ち入り)

- 面会については、感染経路の遮断という観点から、緊急やむを得ない場合を除き、制限すること。テレビ電話等の活用を行うこと等の工夫をすることも検討すること。面会者に対して、体温を計測してもらい、発熱が認められる場合には面会を断ること。
- 委託業者等についても、物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行うことが望ましく、施設内に立ち入る場合については、体温を計測してもらい、発熱が認められる場合には入館を断ること。
- 面会者や業者等の施設内に出入りした者の氏名・来訪日時・連絡先については、感染者が発生した場合に積極的疫学調査への協力が可能となるよう記録しておくこと。

(2) 職員の取組

(感染症対策の再徹底)

- 職員、利用者のみならず、面会者や委託業者等、職員などと接触する可能性があると考えられる者含めて、マスクの着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等により、感染経路を断つことが重要であり、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」等を参照の上、対策を徹底すること。
- 職員は、各自出勤前に体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合には出勤を行わないことを徹底すること。なお、過去に発熱が認められた場合にあっては、解熱後 24 時間以上が経過し、咳などの呼吸器症状が改善傾向となるまでは同様の取扱いとする。なお、このような状況が解消した場合であっても、引き続き当該職員の健康状態に留意すること。
該当する職員については、管理者に報告し、確実な把握を行うよう努めること。
- ここでいう職員とは、利用者に直接介護サービスや障害福祉サービス等を提供する職員だけでなく、事務職や送迎を行う職員、調理員等、当該事業所のすべての職員やボランティア等含むものとする。
- 発熱や呼吸器症状により感染が疑われる職員等については、「「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」を踏まえた対応について」（令和 2 年 2 月 17 日厚生労働省子ども家庭局総務課少子総合対策室ほか連名事務連絡）を踏まえて適切に対応すること。
- 職場はもとより、職場外でも感染拡大を防ぐための取組を進めることが重要であり、換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等の対応を徹底すること。
- 職員が感染源となることのないよう、症状がない場合であっても利用者と接する際にはマスクを着用すること。食堂や詰め所でマスクをはずして飲食をする場合、他の職員と一定の距離を保つこと。

(3) リハビリテーション等の実施の際の留意点

- 社会福祉施設等においては、利用者の廃用症候群防止や ADL 維持等の観点から、一定のリハビリテーション又は機能訓練や活動を行うことは重要である一方、感染拡大防止の観点から、「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発声をする密接場面」）を避ける必要があることから、リハビリテーション等共有スペースで実施する場合は、以下に留意するものとする。

- ・ リハビリテーション等の実施に当たっては、可能な限り同じ時間帯、同じ場所での実施人数を減らす。
- ・ 定期的に換気を行う。
- ・ 利用者同士の距離について、互いに手を伸ばしたら手が届く範囲以上の距離を保つ。
- ・ 声を出す機会を最小限にすることや、声を出す機会が多い場合は咳エチケットに準じてマスクを着用することを考慮する。
- ・ 清掃を徹底し、共有物（手すり等）については必要に応じて消毒を行う。
- ・ 職員、利用者ともに手指衛生の励行を徹底する。

2. 新型コロナウイルス感染症に感染した者等が発生した場合の取組

社会福祉施設等の利用者等（当該施設等の利用者及び職員等をいう。）に新型コロナウイルス感染症に感染した者が発生した場合には、保健所の指示に従うとともに、協力医療機関にも相談し、以下の取組を徹底する

なお、特段の記載（【 】の中で記載しているもの。）がない限り、新型コロナウイルス感染が疑われる者*が発生した場合も同様の取扱いとする。その際、以下の記載のうち「濃厚接触者」は「感染が疑われる者との濃厚接触が疑われる者」と読み替えるものとする。

※「新型コロナウイルス感染が疑われる者」:

社会福祉施設等の利用者等であって、風邪の症状や 37.5 度以上の発熱が 4 日以上（高齢者・基礎疾患がある者・妊婦である利用者等については 2 日程度）続いている者又は強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある者、医師が総合的に判断した結果、新型コロナウイルス感染症を疑う者であって、PCR 陽性等診断が確定するまでの間の者。

(1) 情報共有・報告等の実施

- 利用者等において、新型コロナウイルス感染者が発生した場合、速やかに施設長等への報告を行い、当該施設内での情報共有を行うとともに、指定権者（障害福祉サービス等にあつては、当該利用者の支給決定を行う市町村を含む。以下同様。）への報告を行うこと。また、当該利用者の家族等に報告を行うこと。

【新型コロナウイルス感染が疑われる者が発生した場合は、「帰国者・接触者相談センター」に電話連絡し、指示を受けること。速やかに施設長等への報告を行い、当該施設内での情報共有を行うとともに、指定権者への報告を

